

# 地球温暖化対策報告書制度の制度強化について (中小規模事業所対策)

## 1. 現状等

1-1. 中小規模事業所の現状	3
1-2. 提出事業所数とCO2排出の推移	4
1-3. これまでの実績と最近の動向	5

## 2. 2030年に向けた制度強化（目標等）

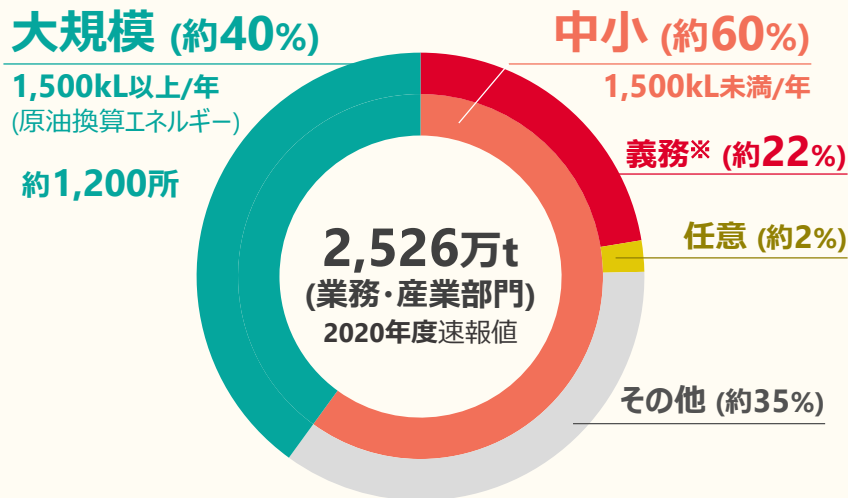
<b>新規</b> 2-1. 都の2030年目標と制度強化の方向性	6
<b>新規</b> 2-2. 2030年度の達成水準（省エネ）	7
<b>新規</b> 2-3. 2030年度の達成水準（再エネ）	8

## 3. 2030年に向けた制度強化（報告・公表・評価等）

<b>拡充</b> 3-1. 報告・公表と評価における制度改正	9
<b>拡充</b> 3-2. 報告・公表の制度改正（事業者の情報）	10
<b>拡充</b> 3-3. 報告・公表の制度改正（事業所の情報）	11
<b>拡充</b> 3-4. 優良事業者の評価制度の改正	12
<b>拡充</b> 3-5. 事業所向け「カーボンレポート」の改正	13
<b>新規</b> 3-6. 「カーボンレポート」の参考情報の提供	14
<b>拡充</b> 3-7. 「低炭素モデルビル事業」の改正	15
<b>新規</b> 3-8. 指標における最新実績値の情報提供	16

- ・ 都内CO<sub>2</sub>排出量（業務・産業部門）において、中小規模事業所は、約60%を占め、義務提出分は部門の約22%
- ・ 義務提出事業者の約7割が株式会社（うち57%が上場株式会社）、約2割が行政機関

## 都内事業所におけるCO<sub>2</sub>排出量の内訳



※ 都内に設置する複数の中小規模事業所を合算して、原油換算エネルギー使用量の合計が年間3,000kL以上の事業者報告書の提出・公表の義務

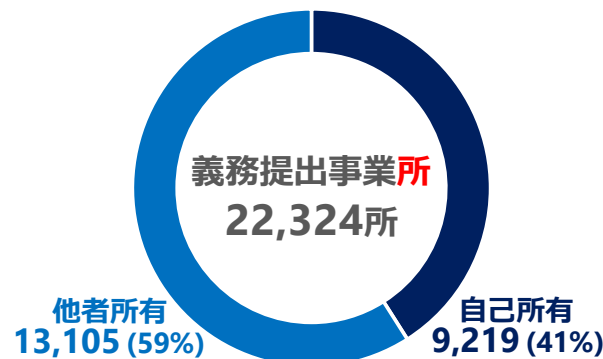
地球温暖化対策報告書の提出件数（2020年度実績）

提出区分	義務	任意	合計
事業所数	22,324	11,830	34,154
事業者数	272	1,656	1,928

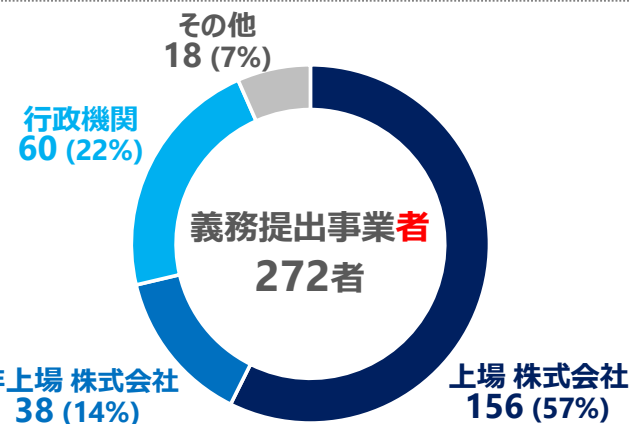
(2022年3月31日時点)

## 【参考】報告書の義務提出における事業所等の内訳

2020年度実績



	主な業種区分 (所)		
	他者所有	自己所有	
コンビニ	5,971	2,633	
生鮮食品等	1,368	1,591	
食堂・レストラン	1,224	916	
オフィス	975	322	
		学校・教育施設	1,591
		商業系複合ビル	916

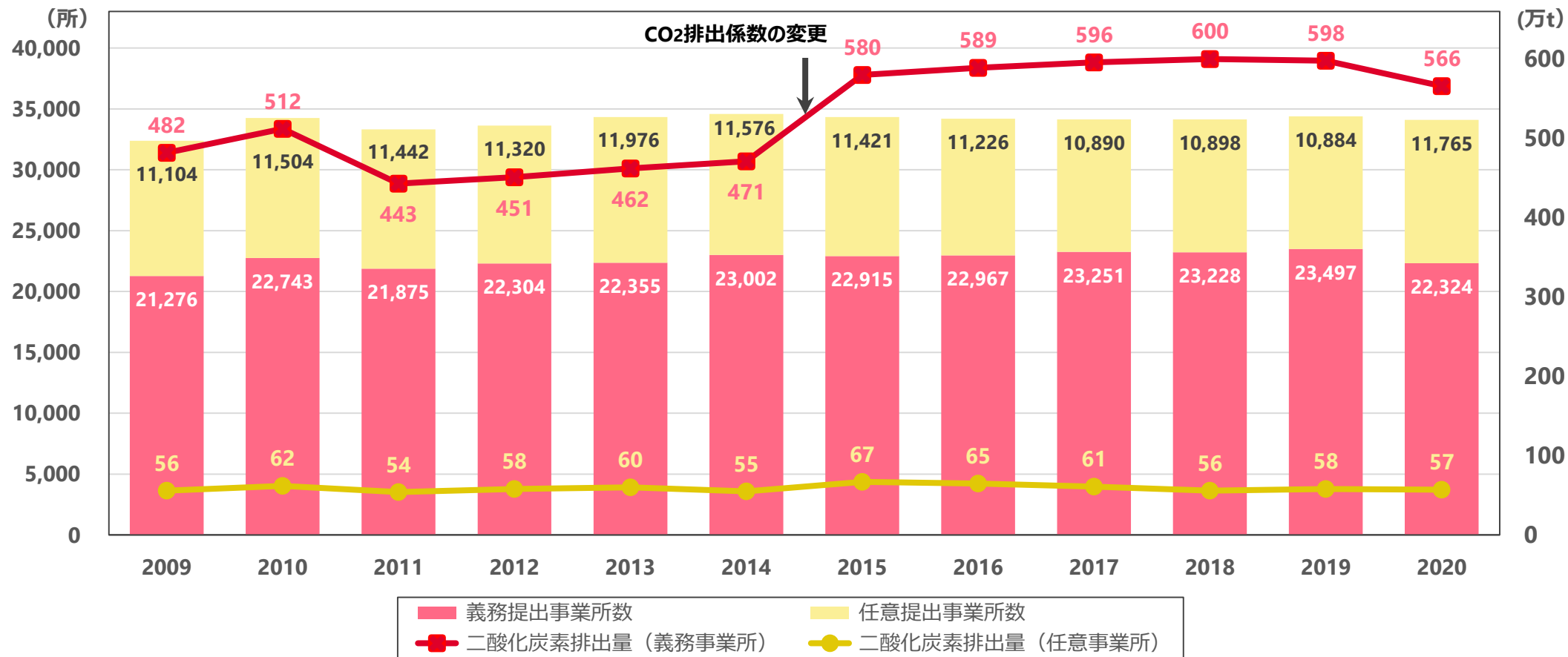


### 事業者の内訳（上場 株式会社）

プライム市場	139 者
スタンダード市場	12 者
上場REIT（不動産投資信託）	4 者
その他	1 者

※持株会社・完全親会社が上場している場合を含む

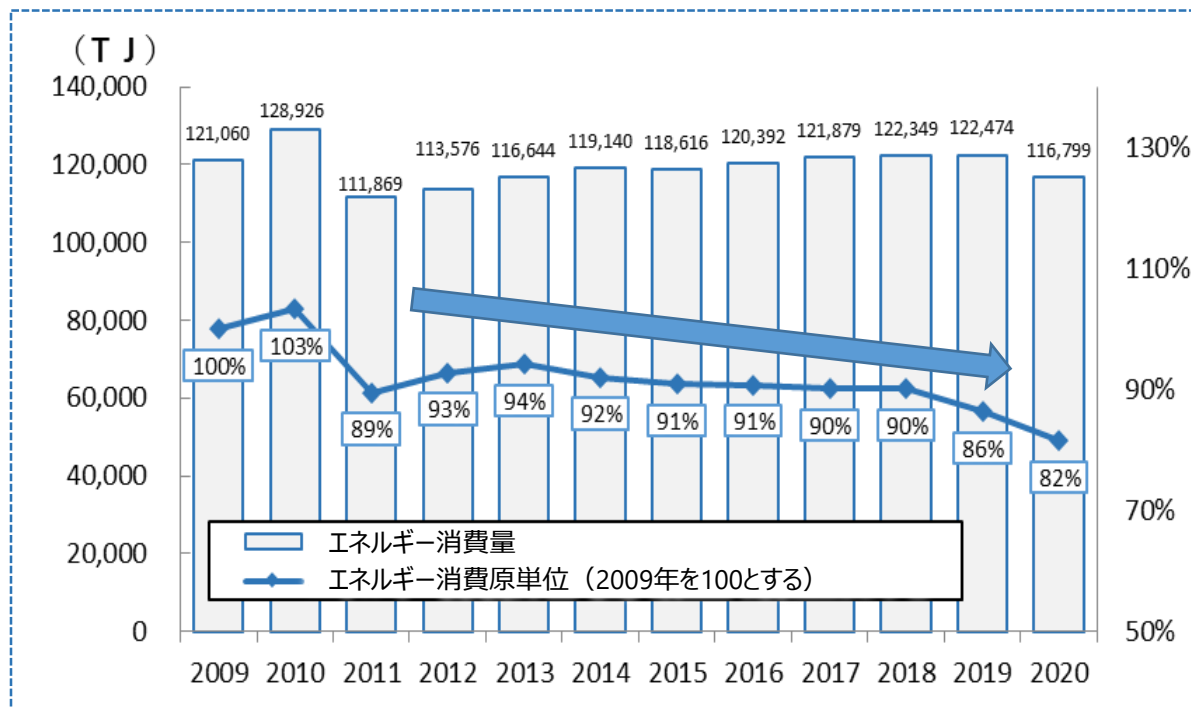
- ・ 事業所数は、義務提出と任意提出の比率は2対1
- ・ 一方、CO<sub>2</sub>排出量では、義務提出と任意提出の比率は10対1



➡ 報告書提出事業者のCO<sub>2</sub>排出量の約9割を占める義務提出者の報告データをもとに制度改正を検討

- ・義務提出の事業所数は都内全事業所数の約4%であるが、都内の業務・産業部門のCO2排出量の約22%を占める
- ・義務提出の事業所の延床面積当たりのエネルギー消費量（原単位）は省エネ効果により減少
- ・一方、総延床面積の増加により、全体のエネルギー消費量は横ばい
- ・企業を取り巻く動向を踏まえつつ、中小規模事業所における更なる省エネ・再エネ利用の拡大等の一層の促進が必要

【義務提出におけるエネルギー消費量  
及びエネルギー消費原単位の推移】



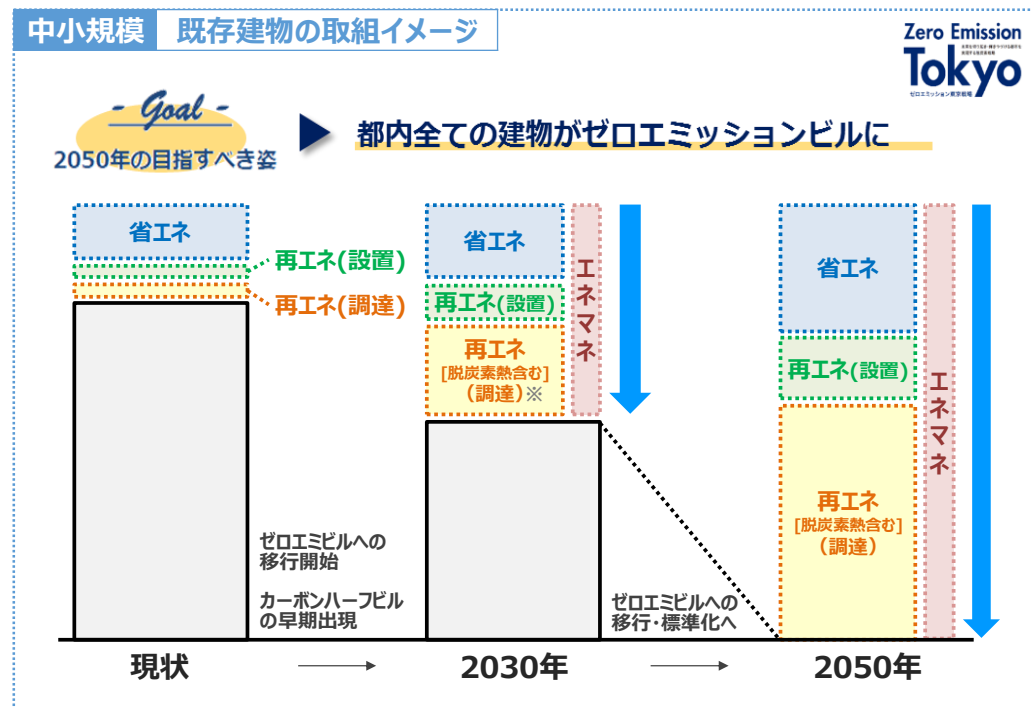
【中小規模事業所を取り巻く最近の動向】

- グローバルな観点を踏まえた脱炭素対策を重視する企業の増加や気候変動対策に関する情報開示を進める動きが拡大
- サプライチェーンの観点から、取引先企業から脱炭素行動を求められる動きが広がっている
- 加えて、中小規模事業所における脱炭素への対応が、経営に影響を及ぼす状況も生まれている
- こうした動きを背景に、中小規模事業所でも再エネ電気の利用を求める動きが強まっている

中小規模事業所を取り巻く環境変化に対応する事業者等の取組を後押しし  
2050年に向けた中小規模事業所のゼロエミ化への動きを促進

## 都の2030年目標【東京都環境基本計画2022】

▶ 都内温室効果ガス排出量(2000年比)	50% 削減 (2030カーボンハーフ)
▶ 都内エネルギー消費量 産業・業務部門(2000年比)	35% 程度削減
▶ 再生可能エネルギーによる電力利用割合	50% 程度



## 地球温暖化対策報告書制度においては

- ・ 都は、**2030年**に向けて中小規模事業所における更なる省エネ・再エネ利用の拡大等の一層の促進が必要なため、事業所及び事業者としての目標となる**達成水準**を提示
- ・ 事業者は、**省エネ・再エネの両方**で達成水準を選択し、その達成に向けて**自ら推進計画を策定**、取組状況について**毎年度、報告**

## 事業者の取組

2030年度の達成水準は、都内の全事業所の  
エネルギー消費量を**35%削減（2000年度比）**とする

また、比較の基準年は都が示す「**基準年表**」から、事業者が選択可能とする

### 都が示す「基準年表」

基準年は原則**2000年度**とするが、事業者の実情に即して、事業者が基準年を選択可能  
例) 2018年度を基準年として選択した場合

⇒2018年にエネルギー消費量は約18%削減（2000年比）のため、2030年に向け、  
残りの20%削減（2018年比）が達成水準

「基準年表」

実績年度	2000 H12	2013 H25	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2030 R12
エネルギー消費量 (都内中小・PJ)	359.3	304.2	295.9	294.0	293.2	295.2	293.1	233.5
エネルギー増減率 (2000年比)	0%	△15%	△18%	△18%	△18%	△18%	△18%	△35%
2030年に向けた 目標削減率	35%	23%	21%	21%	20%	21%	20%	0%

東京都環境局『東京都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査（2019年度実績）』より作成  
※基準年の選択以降、事業所が増加した場合は、基準年度における比較基準となるエネルギー消費量を補正等により対応することを検討

OR  
事業者が選択

## 事業所の取組

2030年度の達成水準は、都内の全事業所の  
エネルギー消費原単位が**都のベンチマークのレンジA**とする

また、全事業所のうちベンチマーク適用事業所が**7割以上**※ある事業者のみ選択可能とする

### 都の「エネルギー・ベンチマーク」（2018）

2018年度実績データに基づき、**エネルギー消費原単位（MJ/m<sup>3</sup>）**のベンチマークを作成  
原単位が小さい順に7段階にレンジを設定し、業種区分ごとにベンチマーク実績値を算出

### 達成水準の「レンジA」の考え方

全てのベンチマーク適用事業所のレンジが「A」に到達した場合、エネルギー消費削減率が2000年比  
で約35%相当となる（2018年度比で20%減）

「エネルギー・ベンチマーク」（2018）

レンジ	同一区分内順位
A+	上位 0% ~ 15% 以内
A	" 15% ~ 30% "
B	" 30% ~ 40% "
C	" 40% ~ 50% "
平均値（中央値）	
D	" 50% ~ 60% "
E	" 60% ~ 80% "
F	" 80% ~ 100% "

・同一区分の事業所における**エネルギー消費原単位が低い順に、上位何%に属するか**に基づいて7レンジに分類  
・2018年度の報告データをもとに各レンジの原単位を算出し、**2030年の目標値として固定**

【参考】ベンチマーク適用率について

		2020年度実績	
報告事業所のうち ベンチマーク適用率	該当事業者の 割合	該当事業所 の割合	
100%		39%	43%
90% 以上		62%	71%
80% 以上		71%	78%
<b>70% 以上</b>	<b>74%</b>	<b>82%</b>	
70% 未滿	26%	18%	

※業態の多様性等により、ベンチマーク作成に適さない区分も存在するため

## 「先進的取組」（省エネ）と2030年度の達成水準について

「先進的取組」については、有識者の意見等も踏まえ都が示す。例) **高効率な換気・空調設備、デマンドレスポンス（DR）、高度なエネマネ（EMS）等の導入、省エネに資する改修**等

- ・「事業者の取組」の場合：2030年度実績において「**達成水準**」の概ね**90%**に到達し、かつ、**都内の全事業所の過半数で「先進的取組」を実施している場合は水準達成とみなす**
- ・「事業所の取組」の場合：2030年度実績においてベンチマーク適用事業所の概ね**90%**が「**達成水準**」に到達し、かつ、**都内の全事業所の過半数で「先進的取組」を実施している場合は水準達成とみなす**



## 事業者の取組

2030年度の達成水準は、都内の全事業所の  
利用電力の再エネ電力割合が**50%**とする

### 再エネ電力割合の考え方

報告項目として追加予定である都内事業所の電気消費量及び再エネ電気消費量（オンサイト、オフサイト、購入、証書等）に関するデータを活用

#### 再エネ電力割合の求め方

$$\frac{\text{都内の全事業所分 再エネ電気消費量の合計}}{\text{電気消費量の合計}} \times 100 \geq 50\%$$

#### 再生可能エネルギーの範囲※1

- |                    |                           |
|--------------------|---------------------------|
| ① 自家発電・自家消費（オンサイト） | ② 自己託送・コーポレートPPA※2(オフサイト) |
| ③ 小売電気事業者等からの購入    | ④ 再エネ由来証書の利用              |

※1 C&Tをはじめとする都制度の方向性を踏まえ、再エネの範囲について検討  
 ※2 コーポレートPPA：フィジカルPPA、バーチャルPPA

## 事業所の取組

OR

事業者が選択

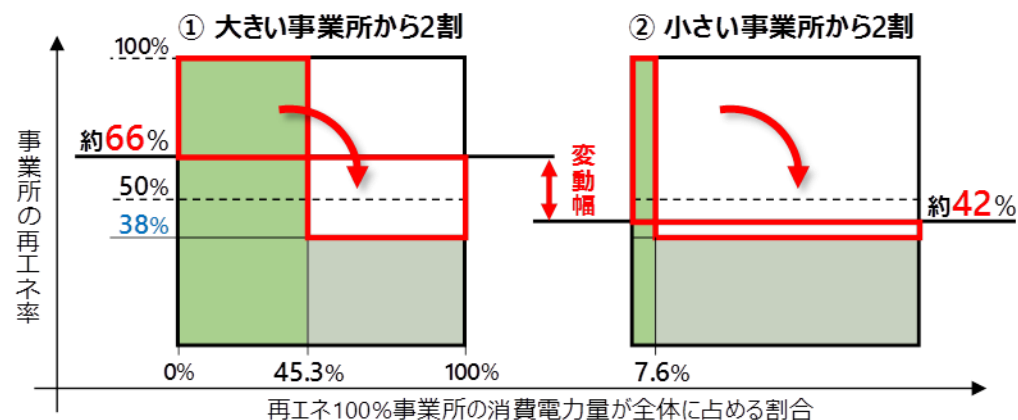
2030年度の達成水準は、都内の全事業所のうち  
再エネ電力100%事業所の割合が**20%**とする

また、目指す事業所は、事業者が報告事業所の中から選択可能とする

### 再エネ電気100%事業所の割合の考え方

2030年の再エネ電力比率を38%とした場合、2018年の報告データをもとに事業者が、消費電力量の①大きい、②小さい事業所から再エネ電力100%事業所を2割実現した場合

⇒ ①は約66%、②は約42%概ね50%とする目標は達成可能



## 「先進的取組」（再エネ）と2030年度の達成水準について

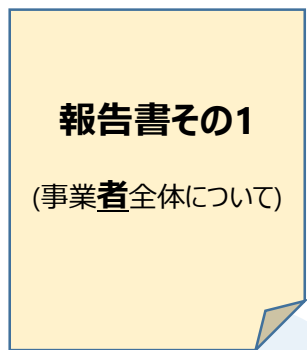
「先進的取組」については、有識者の意見等も踏まえ都が示す。例）オンサイト・オフサイト(追加性のある)再エネ設備、効率的な再エネ設備(デマンドレスポンス(DR)・蓄電池設備)の導入等

- ・「事業者の取組」の場合：2030年度実績において「達成水準」の概ね90%に到達し、かつ、都内の全事業所の過半数で「先進的取組」を実施している場合は水準達成とみなす
- ・「事業所の取組」の場合：2030年度実績において「達成水準」の概ね90%に到達し、かつ、都内の全事業所の過半数で「先進的取組」を実施している場合は水準達成とみなす

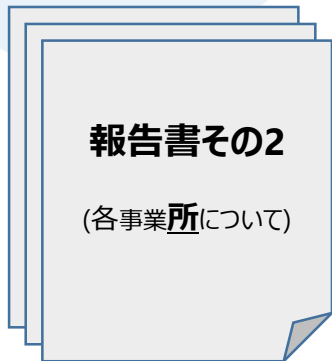


## ■ 報告書の提出

報告書(その1)と(その2)を提出



反映



## ■ 報告・公表項目の拡充

赤字は新規の項目等

事業者等の取組を後押しし、取引先等からの評価につなげるため、公表内容等を拡充し、取組状況を第3者に分かりやすく、オープンデータ化

### 都による公表

- (1) **条件検索による情報**
  - ① **事業者の検索条件**  
事業者名、所在地 等
  - ② **事業所の検索条件**  
事業所名、所在地、延床面積、用途（主たる用途、産業分類）、**築年** 等
- (2) **オープンデータ**（Excel, csv等）  
上記(1)の事業者及び事業所の情報について、一覧提示
- (3) **事業者の取組促進に資する最新実績値等の情報**  
オープンデータ：インターネットを通じて容易に利用できる形式で提供し、利便性を向上

### 事業者による公表\*

- (1) **事業者の情報**  
名称、代表者名、CO2排出量、**再エネ利用割合**、**2030年に向けた推進計画・取組状況**、対策 等
  - (2) **事業所の情報**  
名称、所在地、延床面積、**築年**、CO2排出量、**エネルギー消費状況**、対策 等
- ※都が定める項目については、公表の義務あり

## ■ 優良事業者等の評価

赤字は新規の項目等

2030年達成水準や都の目標等に向けた積極的な取組を促進するため、CO2削減、省エネ、再エネの3指標から評価や対策状況の見える化

### 事業者向け

- **優良事業者の評価制度**
  - ・ 2030年以前に、都が示す「2030年達成水準」に到達する事業者をCO2削減・省エネ・再エネの3つの視点から評価
  - ・ 「2030年達成水準」への到達に加え、都が推奨する「先進的取組」を実施する事業者をさらに上位評価



### 事業所向け

- **カーボンレポート**
  - ・ **カーボンベンチマーク**、**エネルギーベンチマーク**、**再エネ利用率**を活用し、CO2・省エネ・再エネの3指標から事業所の対策状況について更に見える化等
- **脱炭素化モデルビル事業**
  - ・ CO2削減・省エネ・再エネの取組レベルが一定以上であり2050年ゼロエミにつながる対策に取組む中小ビルを認定・評価



- ・ 2030年目標に向けた再エネ利用拡大等の取組状況について、報告項目を追加するとともに、積極的に取り組む事業所等を後押しするため、公表についても拡充する
- ・ 都による公表については、オープンデータ化により、制度全体の状況の把握について利便性を向上させる

## 報告書（その2） 赤字は新規の報告項目

報告項目	都による公表		事業者による公表（義務）	
		オープンデータ化		
事業所の基本情報等	1 事業所等の名称	○	×	○
	2 事業所等の所在地	○	▲※1	○
	3 事業所等の延床面積	○	○	○
	4 事業所等のエネルギーの使用期間	×	×	×
	5 事業所建物の築年	○	○	○
	- 【任意】事業所の省エネルギー改修年度	○	○	○
	6 所有形態（所有権の有無）	×	×	×
	7 報告範囲（建物の全部・一部等）	×	×	×
	8 事業所等の主たる用途	○	○	×
	9 産業分類	○	○	×
	10 連鎖化事業区分	×	×	×
11 前年度の報告内容からの変更点	×	×	×	
再生可能エネルギーの利用状況等	12 <b>オンサイト</b> <b>種類・規模・設置年</b>	○	○	○
	13 <b>(自家消費)</b> <b>消費電力量</b>	×	×	▲※2
	14 <b>オフサイト</b> <b>種類・規模・設置年</b>	○	○	○
		15 <b>設置場所（市または郡等）</b>	×	×
	16 <b>消費電力量</b>	×	×	▲※2
		17 <b>購入</b> <b>種類</b>	▲※3	▲※3
	18 <b>消費電力量</b>	×	×	▲※2
		19 <b>証書</b> <b>種類</b>	○	○
20 <b>環境価値の充当量</b>	×		×	▲※2

報告項目	都による公表		事業者による公表（義務）	
		オープンデータ化		
エネルギー排出と消費等の状況	21 原油換算エネルギー使用量	×	×	×
	22 燃料等の使用に伴うCO2排出量	○	○	○
	23 上下水道の使用に伴うCO2排出量	○	○	○
	24 CO2排出量原単位	○	○	○
	25 <b>エネルギー消費量</b>	×	×	×
	26 <b>エネルギー消費原単位</b>	○※4	○※4	○※4
	27 <b>エネルギーベンチマークレンジ</b>	▲※5	▲※5	▲※5
エネルギー排出と消費等の内訳	28 燃料等の使用量	×	×	×
	29 電力消費量	×	×	×
	30 上下水道の使用量	×	×	×
	31 <b>再生可能エネルギー（電気）消費量</b>	×	×	×
	32 <b>証書による環境価値の充当量</b>	×	×	×
	33 <b>再生エネルギー（電気）の利用割合</b>	○	○	○
対策等の状況	34 地球温暖化対策の実施状況	○	○	×
	35 <b>事業所における先進的取組事例</b>	○	○	○
	36 その他特記事項、自由意見等	○	×	×

×：公表により事業者に不利益が生じないようにするため、又は、事業者の負担軽減のため非公表

- ※1 区市町村まで公表
- ※2 再エネ利用状況の詳細については事業者による公表義務はないが、公表を推奨
- ※3 契約内容等が特定されない形式で公表
- ※4 特に非公表を希望する事業者に対しては一定の配慮
- ※5 ベンチマーク区分がある事業所のみ公表

入力方法（オンライン）	
<span style="background-color: yellow;">■</span>	初回に要入力（13項目）
<span style="background-color: lightblue;">■</span>	自動入力（10項目）

- ・ 2030年目標、推進計画及び取組状況等について、報告項目を追加するとともに、積極的に取り組む事業者を後押しするため、公表についても拡充する
- ・ 都による公表については、オープンデータ化により、制度全体の状況の把握について利便性を向上させる

## 報告書（その1） 赤字は新規の報告項目

報告項目		都による公表		事業者による公表 (義務)
			オープンデータ化	
事業者の氏名等	1 事業者の氏名又は名称	○	×	○
	2 代表者の氏名	○	×	○
	3 事業者番号	○	×	○
	4 合計事業所数	○※1	○※1	○※1
エネルギー消費等の状況	5 合計原油換算エネルギー使用量	×	×	×
	6 合計エネルギー消費量	×	×	×
	7 合計CO2排出量（実係数）	○	○	○
	- 【任意】スコープ別CO2 排出量	○	○	○
再生可能エネルギーの利用状況	8 自家消費量	×	×	▲※2
	9 自己託送・オフサイトPPAによる受入量	×	×	▲※2
	10 小売電気事業者からの受入量	×	×	▲※2
	11 再エネ由来証書の充当量	×	×	▲※2
	12 合計再エネ電力消費量	×	×	▲※2
	13 再エネ電力利用割合	○	○	○
	14 再エネ100%電力使用事業所の割合	○	○	○

報告項目			都による公表		事業者による公表 (義務)
				オープンデータ化	
推進計画・取組状況 二〇三〇年に向けた	省エネ	15 2030年の達成目標	○※3	○※3	○※3
		16 2030年までの推進計画	○	○	○
		17 2030年までの取組状況	○	○	○
		18 取組に関する特記事項	○	×	○
	再エネ	19 2030年の達成目標	○※3	○※3	○※3
		20 2030年までの推進計画	○	○	○
		21 2030年までの取組状況	○	○	○
		22 取組に関する特記事項	○	×	○
対策等の状況	23 取組方針	○	×	×	
	24 組織体制の整備の状況	○	○	○	
	- 【任意】CO2排出量の削減目標	○	○	○	
	25 事業者としての先進的取組	○	○	○	
	26 その他特記事項、自由意見等	○	×	×	

×：公表により事業者に不利益が生じないようにするため、又は、事業者の負担軽減のため非公表

※1 義務及び任意提出の事業所数の合計  
 ※2 再エネ利用状況の詳細については事業者による公表義務はないが、公表を推奨  
 ※3 都が示す2030達成水準を踏まえ、事業者が自ら設定する目標  
 （達成水準については、本資料スライド7、8を参照）

**入力方法（オンライン）**

- 初回に要入力（7項目）
- 自動入力（13項目）

- ・ 2030年以前に「2030年度の達成水準」に到達した事業者を評価することで、事業者の積極的な取組を後押しする
- ・ 評価においては、2030年の達成水準が示される省エネと再エネと、CO2削減を加えた3つの視点からの評価とし、カーボンハーフに向けた着実な取組を促す
- ・ 2050年ゼロエミッションにつながる設備投資などの「先進的取組」を都内の全事業所の過半数で行う事業者については、さらに上位ランクの事業者として評価する
- ・ とくに、再エネの「先進的取組」においては、都の制度強化の方向性を踏まえ、オンサイト・オフサイト（追加性のある再エネ）の導入を必須条件とする

## 評価基準

指標		CO2	省エネ	再エネ
ランク	Advanced 2030Tokyo賞 (仮)	省エネ・再エネともに Advanced 2030Tokyo賞	「2030年度の達成水準」への到達 + 「先進的取組」	「2030年度の達成水準」への到達 + 「先進的取組」
	2030Tokyo賞 (仮)	省エネ・再エネともに 2030Tokyo賞以上	「2030年度の達成水準」への到達	「2030年度の達成水準」への到達
達成水準	事業者の取組	—	都内の全事業所のエネルギー消費量を35%削減 (2000年度比)	都内の全事業所の利用電力の再エネ電力割合が50%
	事業所の取組	—	都内の全事業所のエネルギー消費原単位が都のベンチマークのレンジA	都内の全事業所のうち再エネ電力100%事業所の割合が20%
先進的取組※		—	例) 省エネに資する先端技術の導入、高効率な換気・空調設備、デマンドレスポンス (DR) 設備、高度なエネマネ (EMS) 等の導入、省エネ改修 等 省エネの「Adv.2030Tokyo賞」の評価では、省エネに資する先端技術の導入を考慮することを検討	例) オンサイト・オフサイト (追加性のある) 再エネ設備の導入、効率的な再エネ利用に資する設備 (デマンドレスポンス (DR) 設備、蓄電池設備 等) の導入 等 再エネの「Adv.2030Tokyo賞」の評価では、オンサイト・オフサイト (追加性のある再エネ) の導入が必須条件

## 優良事業者ロゴマーク (評価ランクの賞の名称と併せて今後検討)



- ・ CO2は、省エネ・再エネともに2030Tokyo賞以上
- ・ 省エネ・再エネの2030Tokyo賞は、2030年達成水準への到達とし、それぞれ評価

※報告に基づき、毎年度評価、都HP上で公表

※先進的取組は有識者の意見等を踏まえ、都が示す。

- ・ CO2、省エネ、再エネの3指標は、カーボンベンチマーク（実係数による改正版）、エネルギーベンチマーク（新規）、再エネ電気利用レベル（新規）により表示する
- ・ 3指標と2030年の達成水準や事業者向けの評価基準等の関連性が明確になるようにレンジ設定やレベル分けを行うとともに、視認性の向上のため表示例を工夫する

## カーボンレポートの改正

- ・ 2024年度実績データから活用予定（CO2は実係数で算出）
- ・ 対象は、都のベンチマーク適用事業所（義務提出約2万所）

※都HPから年度ごとの様式をダウンロード可能（現行と同様）



## カーボンレポートの掲出項目 赤字は新規項目

事業所等の基本情報等	1	実績年度
	2	事業者名
	3	事業者番号
	4	事業所等の名称
	5	事業所等の所在地
	6	事業所建物の築年
	-	【任意】省エネ改修年度
	7	延床面積
8	ベンチマーク区分	
事業所等の取組状況等	CO2排出	
	9	CO2排出量
	10	CO2排出原単位
	11	カーボンBMLレンジ
	省エネ	
	12	エネルギー消費量
	13	エネルギー消費原単位
	14	エネルギーBMLレンジ
	再エネ	
15	再エネ電気利用率	
16	再エネ電気利用レベル	
17	特記事項、自由意見等	

例) オンサイト・オフサイト(追加性のある再エネ)導入状況等

## ベンチマーク等の3指標の考え方

※BM等のレンジは、今後の報告データ等を踏まえ、適宜調整

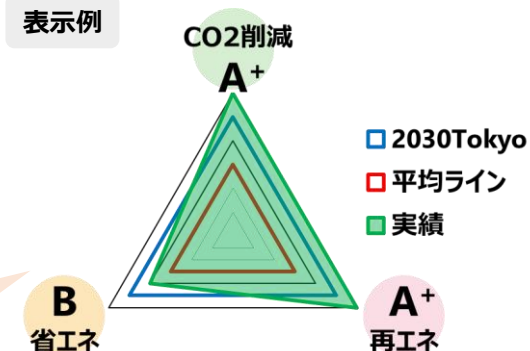
レンジ	カーボンBM 2024 同一区分の事業所におけるCO2原単位の平均を100とし、それに対する大小に基づいて7レンジに分類	エネルギーBM 2018 同一区分の事業所におけるエネルギー消費原単位の低さについて、上位何%に属するかに基づいて7レンジに分類	再エネ電気利用レベル 再生可能エネルギー(電気)の利用率の大小に応じた7レンジに分類
A+ (zero-emi Tokyo)	0	0% 超 ~ 15% 以内	100% (+オンサイト・オフサイト)※
A (2030 Tokyo)	0 超 ~ 30 以下	15% 超 ~ 30% 以内	50% 以上 ~ 100% 以下
B (Nearly 2030 Tokyo)	30 超 ~ 60 以下	30% 超 ~ 40% 以内	40% 以上 ~ 50% 未満
C (平均ライン)	60 超 ~ 100 以下 (平均値 = 100)	40% 超 ~ 50% 以内 平均値 (= 中央値)	30% 以上 ~ 40% 未満
D	100 超 ~ 120 以下	50% 超 ~ 60% 以内	20% 以上 ~ 30% 未満
E	120 超 ~ 150 以下	60% 超 ~ 80% 以内	0% 超 ~ 20% 未満
F	150 超 ~	80% 超 ~ 100%	0%

※オンサイト・オフサイト(追加性のある再エネ)導入

### レンジ設定の考え方

レンジ	考え方
A+ (Zero-emi Tokyo)	2030年達成水準を超えるゼロエミ達成
A (2030 Tokyo)	2030年達成水準に到達
B (Nearly 2030 Tokyo)	2030年達成水準まであと一歩
C (平均ライン)	同一区分内の平均値を上回る

### 表示例



- ・ 3指標の進捗状況が一見できるよう図示
- ・ 具体的デザインはプロの意見等参考にしながら今後検討



- 各事業所※の2030年に向けた取組状況（CO2、省エネ、再エネの3指標）は、毎年度、カーボンレポートによる「見える化」とともに、事業所全体の達成状況を把握できるよう、都が毎年度、業種区分ごとの達成状況をHP上に掲載し情報提供を行うことで、取組を後押しする
- 提供する情報として、下記のように、例えば、2030年達成水準以上レベルのレンジA及びレンジA+に到達した事業所数とその割合等の情報を提供する

※ベンチマーク適用可能事業所

## 業種区分別 達成状況に関する参考情報【202X年度実績】

緑字：毎年度の報告データに基づき、実績値を更新

業種区分	事業所数	カーボンBM 2024 (kg-CO2/m <sup>2</sup> )					エネルギーBM 2018 (MJ/m <sup>2</sup> )					再エネ電気利用レベル (%)				
		A+	A	計	前年度比	(参考) 区分平均値	A+	A	計	前年度比	(参考) 区分平均値	A+	A	計	前年度比	(参考) 区分平均値
オフィス (テナント専有部)	799所	0	0超 ~ 21.9以下	-	-	78.9	0超 ~ 871.7以下	0超 ~ 918.2以下	-	-	1,589.8	100	50以上 ~ 100	-	-	38.2
		15所 (2%)	95所 (12%)	110所 (13%)	+11所 (+1pt)	-	151所 (19%)	145所 (18%)	296所 (13%)	+38所 (+4pt)	-	14所 (2%)	95所 (12%)	109所 (13%)	+11所 (+1pt)	-
オフィス (自社ビル)	602所	0	0超 ~ 20.2以下	-	-	80.1	0超 ~ 819.1以下	0超 ~ 933.9以下	-	-	1,780.1	100	50以上 ~ 100	-	-	37.2
		12所 (2%)	61所 (10%)	73所 (15%)	+9所 (+1pt)	-	109所 (18%)	97所 (16%)	206所 (15%)	+44所 (+7pt)	-	12所 (2%)	61所 (10%)	73所 (12%)	+8所 (+1pt)	-
⋮	⋮	⋮					⋮					⋮				

### 【参考】業種区分一覧

※2012年度実績改正版

対象区分については  
今後更新予定

業種	事業所数	オフィス	テナントビル	物販店	飲食店	その他1	その他2				
テナント専有部	722	テナント専有部	517	コンビニ	3,646	食堂・レストラン	1,569	旅館・ホテル	158	カラオケボックス店舗	168
自社ビル	573	自社ビル	762	ドラッグストア	312	居酒屋・バー	1,127	学校・教育施設	1,781	ゲームセンター	50
		オフィス系、中規模	199	総合スーパー・百貨店	423	ハンバーガー	413	病院・診療所	48	図書館	149
		オフィス系、準大規模	135	生鮮食品等	694	喫茶	394	保育所	241	博物館・美術館	64
		商業複合系、小規模	118	食料品の製造小売	355	焼肉	119	保健・介護施設	422	区市町村庁舎等	62
		商業複合系、中規模	40	服飾品	168	中華料理・ラーメン	183	フィットネス施設	146		
		商業複合系、準大規模		自動車（新車）小売	267	その他	437	パチンコ店舗	89		

- ・現在の「低炭素モデルビル事業」の制度強化を行い、CO2削減・省エネ・再エネにおける優れた取組等を行うビルについて、その対策や取組を認定・公表することで、優良ビルの取組を後押しするとともに都内中小ビルの脱炭素化を促進する
- ・2030年のカーボンハーフや達成水準レベルの対策は、2030年に全ての事業所等に求められることから、モデルビルとしては2050年ゼロエミッションにつながる積極的な対策を実施している中小ビルを認定する
- ・そのため、事業名を「低炭素モデルビル」から「脱炭素化モデルビル」に分かりやすく変更する

## 「低炭素モデルビル」事業（2013年(平成25年)～）

積極的に省エネに取り組む中小テナントビルに対する認定・公表制度

- 目的  
CO2排出の少ない低炭素なビルが評価される不動産市場の形成及び普及促進
- 対象  
テナントビル（オフィス系、商業複合系）、オフィス(自社ビル)
- 認定審査（書類と現地調査）の着眼点
  - ・低炭素ベンチマーク（2012年度データ）のレンジ（A1以上）
  - ・省エネに係る改修工事の実施状況
  - ・継続的な省エネの運用対策の実施状況
  - ・テナント等との省エネルギーに関する協働関係の確立状況 等

⇒審査の結果、「低炭素モデルビル」に適合すると認められた場合は都HPの専門サイトで公表



HP上での公表画面



## 「脱炭素化モデルビル」事業

※詳細は専門家の意見等を踏まえ今後検討

2050年ゼロエミッションにつながる積極的な対策を実施している中小ビル（年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL未満）に対する認定・公表制度

- 目的  
2050年ゼロエミッションにつながる取組を実施する「脱炭素化ビル」を都がモデルビルとして公表することにより、これらのビルが評価され事業所の積極的な取組等を後押しするとともに、その具体的な対策等を効果的に普及し、都内中小ビル全体の対策の底上げを図る
- 対象  
現行制度のテナントビルからはじめ、カーボンレポート適合のテナントビル以外にも段階的に拡大  
※対象となる事業所の具体的なレベル等は、今後検討
- 認定審査（書類と現地調査）の着眼点（赤字が主な変更・追加項目）
  - ・カーボンレポートにおける3指標（CO2、省エネ、再エネ）における対策の実施状況
  - ・省エネに係る改修工事の実施状況
  - ・継続的な省エネの運用対策の実施状況
  - ・再エネ調達に係る設備投資等の実施状況
  - ・ゼロエミッションに向けた対策の実施状況
  - ・テナント等との省エネルギーに関する協働関係の確立状況 等

⇒審査の結果、「脱炭素化モデルビル」に適合すると認められた場合は都HPの専門サイトで公表（更なる視認性、アクセス性の向上等）



- ・毎年度の報告データから都内の中小規模事業所の脱炭素化における最新の取組状況を把握可能にするため、業種区分ごとに最新実績値(平均値、最上位値等)を分かりやすい形式で都がHP上で公表し情報提供する
- ・公表する情報は、業種区分ごとに、3指標(CO2、省エネ、再エネ)における実績値とする

## 報告データによる「最新実績値」

【例】

- ・実績年度：202X年度
- ・区分：テナントビル（オフィス系、小規模）
- ・延床面積：1,000㎡～3,000㎡
- ・事業所数：●●●

※都が設定した業種区分別に毎年度更新、都HP上で公表

緑字：毎年度の報告データに基づき、実績値を更新

カーボンBM (202X年度データ)					
レンジ	平均値に対する比率	CO2排出減原単位の範囲(kg-CO2/m <sup>2</sup> )	事業所数	事業所数の割合	平均延床面積(m <sup>2</sup> )
A+	0	0 以下	254	7%	2,014
A	0 超 ~ 30 以下	0 超 ~ 14.9 以下	482	14%	1,949
B	30 超 ~ 70 以下	14.9 超 ~ 29.9 以下	509	15%	1,777
C	70 超 ~ 100 以下	29.9 超 ~ 59.7 以下	1024	30%	1,934
(平均値 = 100)		(平均値 = 59.7)			
D	100 超 ~ 120 以下	59.7 超 ~ 71.6 以下	823	24%	2,026
E	120 超 ~ 150 以下	71.6 超 ~ 89.6 以下	232	7%	1,966
F	150 超 ~	89.6 超 ~	112	3%	1,660

エネルギーBM (202X年度データ)					
レンジ	同一区分内での順位(上位)	エネルギー消費原単位の範囲(MJ/m <sup>2</sup> )	事業所数	事業所数の割合	平均延床面積(m <sup>2</sup> )
A+	0% 超 ~ 15% 以内	0 超 2,644 以下	624	18%	2,497
A	15% 超 ~ 30% 以内	2,644 超 ~ 3,010 以下	653	19%	2,027
B	30% 超 ~ 40% 以内	3,010 超 ~ 3,375 以下	699	20%	2,168
C	40% 超 ~ 50% 以内	3,375 超 ~ 4,224 以下	484	14%	2,108
		(平均値 = 4,224)			
D	50% 超 ~ 60% 以内	4,224 超 ~ 4,452 以下	335	10%	1,965
E	60% 超 ~ 80% 以内	4,452 超 ~ 5,844 以下	239	7%	2,005
F	80% 超 ~ 100%	5,844 超 ~ 7,899	402	12%	1,444

再エネ電気利用レベル (202X年度データ)					
レンジ	再エネ電気の利用割合	事業所数	事業所数の割合	平均延床面積(m <sup>2</sup> )	
A+	100% (+オンサイト・オフサイト)※	69	2%	1,994	
A	50% 以上 ~ 100% 未満	515	15%	2,222	
B	40% 以上 ~ 50% 未満	447	13%	2,061	
C	30% 以上 ~ 40% 未満	241	7%	1,953	
D	20% 以上 ~ 30% 未満	172	5%	2,107	
E	0% 超 ~ 20% 未満	241	7%	2,322	
F	0%	1751	51%	1,909	

※オンサイト・オフサイト(追加性のある再エネ)導入